



Q. 企業との連携で協働のまちづくり

A. 総合的に検討する

今村 一正 議員

Q

近年、町を取り巻く環境は大きく変化した。町内活動企業との連携による協働のまちづくりのために、次の事を聞く。

- ①産学官連携強化のうち産官情報ネットワーク事業や、調査・研究の取り組みと成果は。
- ②「航空宇宙産業を核としたネットワーク会議」の、参加団体や議題及びその成果は。
- ③「ネットワーク会議」へ参加していない企業の実態把握はできているか。
- ④町内活動企業との情報交換はしているのか。
- ⑤過去3年間に、企業から寄せられた要望や意見の内容及び、その件数を聞く。
- ⑥行政指導で、町内企業と名刺交換会等の交流をもつてはどうか。
- ⑦用途地域の変更について今後の考えは。

A

①②空港周辺進出に関するアンケート調査や企業立地推進基礎調査などを行った。「航空宇宙産業を核としたネットワーク会議」の実現には至っていない。

- ③平成24年度末現在の商工会加入企業は、567事業所、町法人会加入企業は、183となつている。
- ④第四次総合計画では4名、都市計画マスタープランでは1名の民間事業者の方に参画していただいた。
- ⑤総合計画、有識者懇談会で、空港利用の促進・PRや空港施設の有効利用等に関する意見をいただいた。
- ⑥商工会主催の新春互礼会に、町も参加している。町主催での名刺交換会等の交流の場を設ける考えはない。
- ⑦当面は、「都市計画マスタープラン」に基づき、まちづくりを進め

ていく。長期的には、社会経済情勢の変化や土地利用状況を注視しつつ、「都市の発展の動向」、「人口及び産業の将来の見通し」の確実性等を総合的に勘案し、見直しの適切な時期を見極めたい。



新たなまちづくりのために